

もっと、あなたに響くこと。

J:COM

News Release

2016年6月3日

株式会社ジュピターテレコム

J:COM テレビで、地方創生特番を放送 ～内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 村上参事官出演！～ 【地方創生4つのキーワードとは？】

株式会社ジュピターテレコム(東京都千代田区、代表取締役社長 牧俊夫、以下J:COM)は、自社が運営する全国1,357万世帯*で無料視聴できるオリジナルチャンネル「J:COMテレビ」において、明日6月4日より、地方創生に関する特別番組を、レギュラー番組「全国ふるさとタイム」のスペシャル版として放送します。

日本全国に74局の拠点を置くJ:COMは、全局及び拠点ブロックに地域プロデューサー82人を配置しています。各地域プロデューサーは地域の課題解決のために、地域内のステークホルダーと連携し、地方創生に取り組んでいます。

この地方創生アクションのひとつとして、「J:COMテレビ」では全国各地のケーブルテレビ局と連携し、『全国ふるさとタイム』という地域活性ご当地情報番組を制作放送しています。『全国ふるさとタイム』では、毎回ひとつの都道府県にスポットを当て、地元のケーブル局が作った地方色たっぷりの番組を紹介するとともに、ご当地観光情報などを合わせてお届けしています。

今回は、地方創生のキーマンとして知られる内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 村上敬亮参事官をお迎えし、全国自治体に関心を持ち、新たな地方創生の切り札として注目を集めている「地方創生推進交付金」に着目した特別番組として、前編後編に分けて放送します。

特別番組では、村上参事官が語る【地方創生4つのキーワード】を切り口にした新しい取り組みを実施している先行事例もご紹介します。

「新たな地方創生」のヒントに溢れたスペシャル番組、ぜひご期待ください。

*2016年3月末時点



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 村上敬亮内閣参事官

1990年通商産業省入省。2008年7月からメディア・コンテンツ課長、2009年7月から地球環境対策室長、2011年9月から資源エネルギー庁新エネルギー対策課長。2014年7月経済産業政策局調査課長に着任後、10月から内閣官房、まち・ひと・しごと創生本部に出向。地方創生に向けた取組の加速に奔走中。

【村上参事官が取り上げる地方創生 4つのキーワード】
①DMO ②地域商社 ③稼ぐまちづくり ④パブリックベンチャー

4つのキーワードは、地方創生のカギを握る重要用語です。ぜひ番組をご覧ください。

【村上参事官が紹介する先行事例】

1) 地域商社

山口県・ながと物産合同会社



COO・販売戦略プロデューサー
山本桂司さん

2) パブリックベンチャー

長野県・株式会社WAKUWAKU やまのうち



代表取締役副社長
大里裕幸さん

<番組概要>

番組タイトル	全国ふるさとタイムスペシャル 注目の地方創生推進交付金！前編・後編
放送日時	前編 初回放送 6/4(土) 6月毎週(土)6時、13時、21時半 (6/11,25 21時半除く) 後編 初回放送 6/5(日) 6月毎週(日)6時、21時半 (6/19 21時半除く) ※ 放送日時は変更になる場合があります。
チャンネル	「J:COM テレビ」 札幌・仙台・関東エリア 10ch 関西・福岡・北九州エリア 12ch 下関エリア 111ch、熊本エリア 11ch
ご視聴方法	J:COM 対応住宅にお住まいの方は、 「J:COM テレビ」にて無料でご覧いただけます。

「J:COMテレビ(J:テレ)」について



「J:COM テレビ」は、J:COM のオリジナルチャンネル(愛称「J:テレ」)です。
 J:COM対応済みの建物にお住まいであれば、加入・未加入を問わず、無料で視聴できます。
 「見たい！のすべてを。」をキャッチコピーに、自主制作番組や地域発の情報番組などを
 放送しています。サービスエリア内の約1,340万世帯(2015年6月末時点)で視聴が可能です。

ジュピターテレコムについて <http://www.jcom.co.jp/>

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの27社74局(2016年4月1日時点)を通じて約505万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約1,968万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IP マルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。
 ※上記世帯数は2016年3月末現在の数字です。